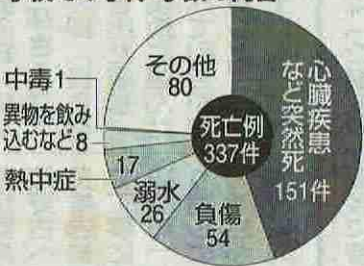


学校の重大事故 調査委設置2割

文科省、初の報告書

幼稚園や小中高校など学校の管理下で子どもが亡くなるなどの重大な事件・事故が起きた場合、発生後に学校がどう対応したかを文

学校での事件・事故の内容



部科学省が初めて調査し、24日報告書を公表した。原因を検証するための調査委員会を立ち上げたのは2割で、うち結果を公表したのは半数ほどにとどまった。

文科省の担当者は、家族が調査委の立ち上げを希望したかなど、状況は様々だとした上で、「一般論としてはもう少し検証が行われて再発防止に生かされるのが望ましい」とみる。

調査は、東日本大震災で多くの児童が亡くなった宮

城県石巻市立大川小の惨事についての調査委で、事後対応の重要性が指摘されたことを受けて昨年末ごろに実施された。対象は20005・13年度に日本スポーツ振興センターが災害共済給付をしたうち、死亡や大けがなど重大事件・事故832件。市町村教育委員会などから、558件の回答を得た。調査委を置いたかとの問いに、回答があった403件で「はい」と答えたのは78件(19・4%)。そのうち検証結果を公表したのは53・4%だった。

遺族・家族との関係も立ち上げに影響したとみられる。「関係が良好でない場合」の45・2%が調査委を立ち上げ、「良好だった場合」は17・4%にとどまった。報告書は「初動対応で

家族への対応が適切に行われなかった結果、設置に至った場合もある」とする一方、「検証を行うことで再発防止に寄与する」とし、関係が良好でも調査委を置くことの重要性を指摘した。置かなかった場合の対応は、「学校関係者による検証」(61・6%)、「警察による現場検証」(10・5%)だったという。

遺族らに調査を

望月彰・愛知県立大学教授(教育学)の話 事故から1、2カ月たっても重要な情報が遺族に知られず、気づいた時には学校外の事故として教育委員会に報告されていた、というケースは多いと思われる。調査委員会を置いて形としては対応したとしても、被害者・遺族がどう受けとめているか、徹底した事実究明のための調査がなされたかはわからない。遺族らへのさらなる調査が望まれる。

遺族「制度が必要な人に周知を」

事故に巻き込まれたらどうすればいいのかわからない時、調査委員会という手段があると知らない遺族もいる。必要な人にアクセスできるようにしたい。2012年に京都市立小学校的プールでおぼれて亡くなった浅田羽菜さん(当時6)の母親(54)は、こう話す。

羽菜さんの事故は目撃者がおらず、発生時の状況は明らかにならなかった。京都市教育委員会などに働きかけて1年後によく第二者調査委員会の立ち上げにこぎつけ、委員の選出にも自ら関わった。一方、行政側が調査委を使って導引きを図るケースもあり

「原因究明を後回し」指摘も

得ると指摘。「報告書を出して終わりにならないか注意が必要」という。自殺や学校事故で子どもを失った遺族らでつくる「全国学校事故・事件を語る会」代表世話人の内海千春さん(56)は「学校事故では原因究明や責任の負担といった手順を飛ばして再発防止の話になることが多い。責任をうやむやにしてきたのが今までの歴史だ。」「検証がほとんどされてこなかったことがはつきりした」。24日、学校事故対応を議論する文科省の有識者会議で調査結果が示されると、委員からはそんな声が上がった。

(高浜行人、片山健志)